

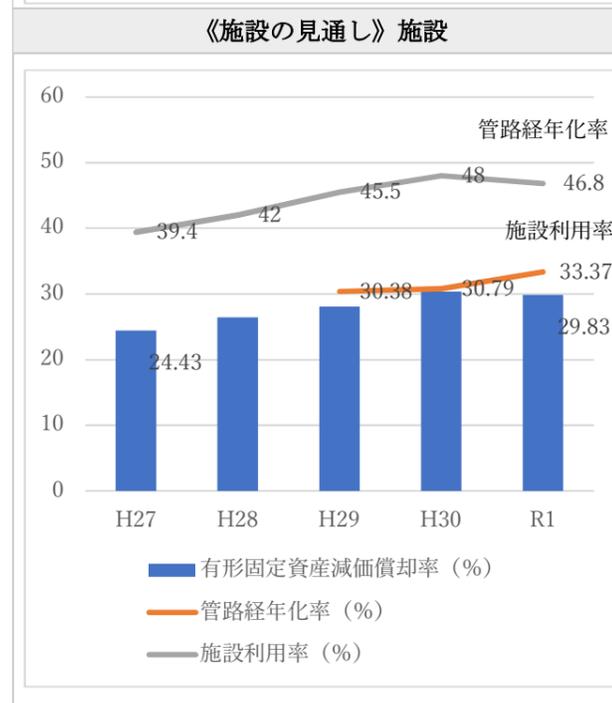
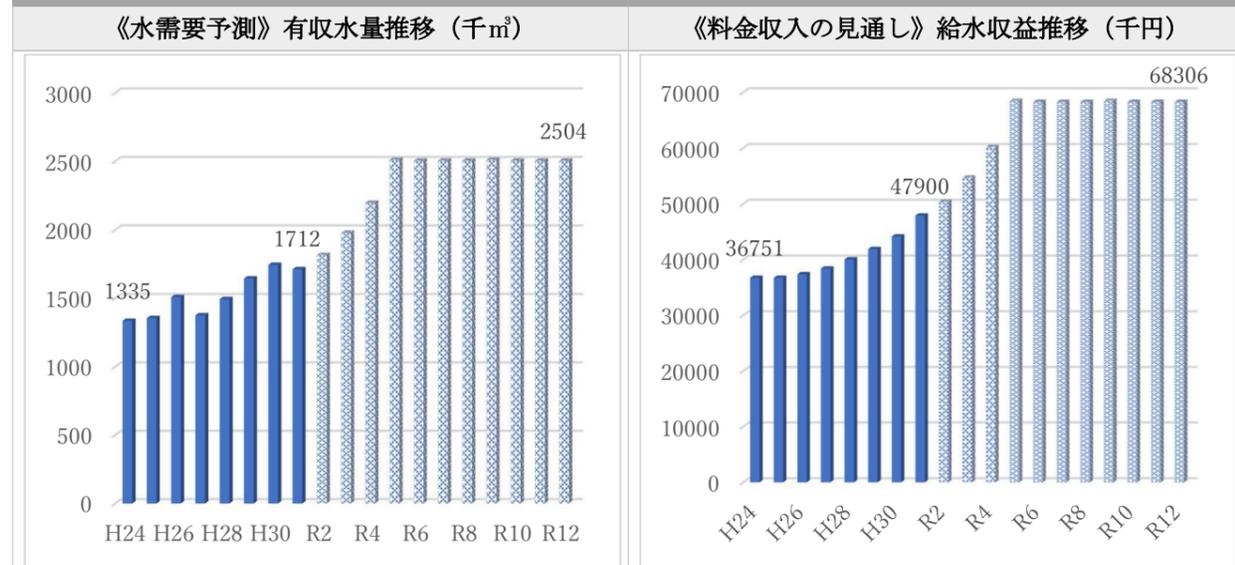
# 工業用水道事業経営戦略 概要

計画期間	令和3年度～令和12年度		
<b>工業用水道事業の現況</b>			
供用開始年月日	昭和53年10月1日	供給事業所数(R1年度)	13事業所
契約水量(R1年度)	7,860 m <sup>3</sup> /日	一日平均配水量(R1年度)	4,677 m <sup>3</sup>

## これまでの主な経営健全化の取組

- 《民間委託》
- ・漏水調査業務 ・水質検査業務 ・施設運転管理業務 (H25年度～)
- 《職員数削減》
- 部・課の統合等機構改革や民間委託により、職員数の削減を実施 (H22年度: 20名⇒R2年度: 15名)

## 将来の事業環境 (有収水量・給水収益推移グラフのR2以降は推計)



《水需要予測》有収水量推移グラフ  
 令和3年度以降も旺盛な企業活動が見込まれることから供給事業所からの要望により段階的に増加し、令和5年度からは一定になると予測 (令和元年度: 1,712 千m<sup>3</sup>⇒令和12年度: 2,504 千m<sup>3</sup> (46.0%増))。

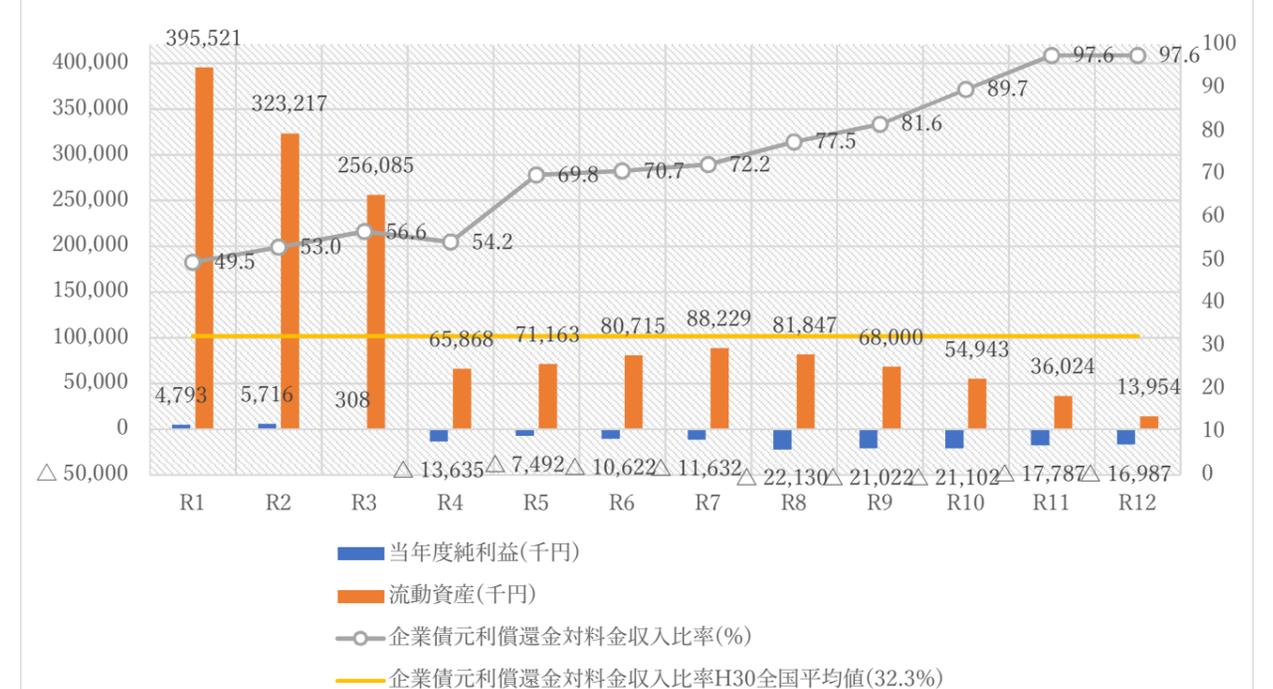
《料金収入見通し》給水収益推移グラフ  
 今後も有収水量の増加と同様に、料金収入も増となることが見込まれるが、令和5年度からは一定になると予測 (令和元年度: 47,900 千円⇒令和12年度: 68,306 千円 (43.0%増))。

《施設見通し》施設グラフ  
 有形固定資産減価償却率や管路経年化率から、法定耐用年数が経過した資産が増えつつあることが分かる。また、施設利用率については一部供給事業所において契約水量と実使用水量が乖離している現状があることから、今後適切な使用水量、施設規模を検討する必要がある。

## 投資・財政計画 (収支計画) 策定に当たっての目標等

投資目標	現状の施設・設備の適正な維持管理により長寿命化を図る。また、老朽化による更新等の必要性を正確に把握し、財源の確保や経営状況を踏まえた投資の検討を行う。
今後の投資内容	<p>災害時等のリスク回避、大虫工業団地内既契約企業の生産棟増築等の計画により、「池ノ上工業団地」「大虫工業団地」間を1系統から2系統化する管路増強工事 (総延長: 約3.1km) 【令和元年度～令和3年度】を実施している。</p> <p>さらに、近年水害等自然災害が多く発生していることから、水道事業との共用として王子保浄水場計器室のかさ上げや自家発電設備を設置するなど、水害・大規模停電対策【令和3年度～令和7年度】を実施していく。</p> <p>また、施設の更新等を実施するうえでは、継続的な経費節減により経営の健全化と効率化に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管路増強工事 (「池ノ上工業団地」「大虫工業団地」間の2系統化・令和3年度完成)</li> <li>・水害・大規模停電対策 (王子保浄水場・令和3年度～令和7年度)</li> </ul> <p>【王子保浄水場整備事業の概要 (合計: 386,602 千円)】</p> <p>《水害対策》 計: 48,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計器室新築工事 (令和4年度) 20,000 千円</li> <li>・電気設備更新工事 (令和4年度) 28,000 千円</li> </ul> <p>《大規模停電対策》 計: 338,602 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧受変電設備増設工事 (令和3年度) 84,602 千円</li> <li>・電気機械設備更新工事 (令和5年度) 54,000 千円</li> <li>・自家発電機設置工事 (令和6・7年度) 200,000 千円</li> </ul>
財源目標	水需要確保の促進 (受水企業への契約水量増促進)
財源の考え方	供給事業所に対しきめ細やかなヒアリング等を実施し、契約水量増に向けた働きかけを行う。

## 純利益・流動資産の推移



## 経営の基本方針

### 経営理念

『経常収支比率100%以上』(水道事業に準拠)

### 基本方針

- ・供給事業所との信頼関係を維持・継続し、地域経済の発展・活性化に貢献できるよう健全かつ安定的な事業運営が可能な工業用水道を目指すことを大前提とする。
- ・今後の投資計画に見合う財源確保策の検討を行う。

経営戦略の  
事後検証、更新等

供給事業所へのヒアリング等により経営状況の動向を把握し、計画の進捗管理、達成度を評価し、3年から5年に一度、事業計画や数値目標、年度目標などについて見直しを行う。